



TITLE:

生産期間について

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 生産期間について. 経済論叢 1936, 43(6): 780-797

ISSUE DATE:

1936-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130877>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第

卷三十四第

行發日一月二十年一十和昭

論叢

地方税としての土地家屋税……………

法學博士 神戸正雄

生産期間について……………

文學博士 高田保馬

簿記と取引……………

經濟學博士 蜷川虎三

時論

百貨店法の制定……………

經濟學博士 谷口吉彦

研究

資本維持と金融統制……………

經濟學士 一谷藤一郎

比較生産費説の近代的形態……………

經濟學士 松井清

說苑

客觀主義保險價額説に於ける動搖……………

經濟學士 佐波宣平

收益法則の一解釋……………

經濟學士 山岡亮一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第四十三卷總目錄

生産期間について

高 田 保 馬

一

ベニム^①の想定したるが如き生産構造についていふと、生産力は資本集約性即ち勞働一單位當りの資本の大きさの函數であり、これはまた、生産期間の函數である。従つて、生産期間は生産力を決定するもの、乃至其指標であると共に、此生産力を前提として利子歩合の高さが定まるとするならば、生産期間の概念は利子の理論の中核をなすものといはざるを得ぬ。けれどもかかる議論の組立は單線的なる生産構造を前提としてゐる。原本生産財のみによつて最初の段階の生産が営まれ、その生産物としての資本財の上に順次新なる原本生産財がつけ加はることによつて、以下の段階の生産が営まれる。生産の各段階はすべて、生産財から享樂財までの生産期間の一定位置を占むると共に、消費財までの距離に於て一定の位置を占める。段階、期間、消費財への距離、これらはすべて同一の事態を、異なる方面から見たるものにすぎぬ。

けれども現實の經濟に於ける生産の構造は複線的のものであり、すべての生産財は一樣に消費財にまで成熟するものでなく、常に資本財の自己再生産が行はるるものである以上、生産力と生

産期間との關係はさう單純なるものではなくなる。それと共に、利子の理論に於ける生産期間の地位が全く新なるものとならざるを得ぬ。然らば、複線的生産構造を前提としたる場合、利子理論に於ける生産期間の概念は、如何なる重要さをもつことになるであらうか。

まづ、かゝる生産構造が前提とせらるる以上、生産期間の概念が變化しなければならぬであらう。即ちベエムにあつては、原本生産財別して労働が消費財に成熟するまでの期間として考へられてゐる。ところが資本財生産の少くもある部分に於ては、再生産が行はるるのを一般の狀態とする。もとよりこの再生産は種々なる姿をとつて行はるるであらう。(1)例へば、石炭鑛山の動力用として自ら生産したる石炭を使用し、機械工場に於て自ら生産したる機械を使用し、發電工場が自ら發生せしめたる電力を使用するが如きは、各の産業分枝だけを切りはなしても、再生産の事實が確認し得られる。(2)けれども、資本財の自己再生産は、幾つかの産業分枝（従つて獨立の諸企業）を一括したる場合にのみ認め得らるることがある。製鐵所が銑鐵を作り、製鋼所がこれを鋼に作り上げ、機械工場がこの鋼を以て機械を作り、かくして製造せられたる機械が製鐵所に使用せらるる場合、一々の産業分枝をとつて考ふると、所謂再生産を営むものはない。けれどもこれらを一括して考ふると、資本財が不斷に再生産せらるることとなつてゐる。それは一の企業に於て銑、鋼、機械の一貫作業が行はるる場合と異なるところはない。(3)此の如く、縦に一定の段階を一括する場合にはじめて再生産として認めらるるものの外、横にいくつかの産業を一括し

て考ふるときに、さうであるものもある。換言すれば、資本財の再生産が若干の産業分枝を一括して認め得らるることもあるが如く、幾つかの産業を一括して認め得らるることもある。後者の例。例へば、化学工業と機械工業とは全く異なる産業に属する。けれども機械工業の生産物はつねに化学工業に於て利用せらるることとなつてゐるし、機械工業はまたその生産過程に於て化学工業の生産物を補助原料として利用する。かゝる補完的立場に立つところの産業を一括して考ふときには、資本財が其内部に於て再生産せらるるものと見なければならぬであらう。マルクスの再生産の表式に於ける不変資本の再生産は、此の如きものとして理解せらるべきである。

此自己再生産の内容をば、財の種類を考の中にとり入ることによつて、更に明にすることが出来る。たとへば、レオンチエフは一應此自己再生産を流動的財についてのみ認むる假定をたてて、利子歩合の理論を考へようとしてゐる。ユルクゼはこれに反して、固定資本財についての自己再生産が行はるるものと見てゐる。事實に於ては次の如くに見るべきであらう。固定的資本財はすべての産業に於て、而して最初の段階から利用せられる。従つて何れかの産業に於て自己再生産は、少くもその最も重要な場合について見る限り、固定資本財と補助原料といふ形

をもつところの流動資本財との、自らを再生産することに外ならぬ。

生産期間といふことは後にのぶるが如く、種々なる意味のものであり得る。けれども、ベエムの用ひたる意味に於てならば、それは二の特徴をもつてゐる。一方に於てそれは個々の企業について考ふるのではなく、社會全體の生産について考へたるものである。他方に於て、それはある任意の成熟段階の生産財から出發するのでなく原本生産財から出發し、その消費財にまで成熟する期間を意味してゐる。計算の仕方が平均的のものを求むると、絶對的のもの（投下の最初から完成に至るまでの時期）を求むるとの差異はあるにしても、成熟の絶對的發端から出發してゐるところの期間である意味に於て絶對的のものである。かゝる期間が現在の經濟について測定し得らるるか否かを問題とし、此測定が不可能なることを一の理由として、此生産期間概念を斥けようとする立場もあるけれども（シュナイダー）、此測定の實際の問題はいづれともいふことと思ふ。ただ理論的に見て、かゝる期間が考へらるる爲には、二のことが前提とせられねばならぬ。

(1) 原本生産財だけによつて最高次の段階の中間生産物が生産せらるること。(2) 中間生産物がすべて消費財にまで進行すること。若し、第一の前提が存立せずとしよう。すべての財が資本財の利によつてのみ生産せらるるならば、問題とする生産期間の始點を見定むることが、全然不可能なるはずである。また、第二の前提が缺如とする。生産の全過程に於て、ある部分はつねに資本財の自己再生産にむけられ、従つて消費財に向つて進行せず、永久に資本財の消耗部分の生

産にのみ終始する循環的過程があるとすれば、一定の時に投下したる原本生産財からはじまるはその生産期間の終點といふものが考へられず、又見定められ得ざるはずである。要するに、複線的生産構造を認むる限り、ベエムの生産期間の概念の成り立ちうる餘地がない。

試みに、マルクスの單純再生産の表式をとつて見よう。

$$I \quad 40bc_1 + 10bv_1 + 10bm_1 = 60m$$

$$II \quad 20bc_2 + 50bv_2 + 50bm_2 = 30m$$

第一部門に於ける資本財の消耗部分即ち四〇〇〇は、永久に再生産せらるるものである。任意の生産財について、これが成熟しゆく生産過程の終點を求むることは不可能となる。けれども、茲に注目すべき一の立場がある。それは、複線的生産構造に於てなほ、ベエムの生産期間の概念が認められ得るとする見解である。その内容は次の如くである。上の表式を次の如き符號によつて置きかへよう。

	$v_1 + m_1$	$v_1' + m_1'$	$v_1'' + m_1''$
c_1	c_1'	c_1''	
c_2	c_2'	c_2''	
$v_2 + m_2$	$v_2' + m_2'$	$v_2'' + m_2''$	
第一年	第二年	第三年	

(説明) 第一年に於ける第一部門の生産物の價值のうち c_1 の半分だけが、次年の

第二部門の生産の爲に利用せられる。これを c_1' とする。残りの部分は第一部門に於て消費せられる、それは c_1 を以て示される。第二年の生産手段の生産額は c_1' と $v_1'm_1'$ との和である。 c_1' の半分だけが第三年の第二部門の生産手段 c_2'' として利用せられる。順次、此の如くにする。第一年に於て第一部門に投下したる労働は次年に第一部門の生産手段として再生産せられ、それが第三年に於ける第一部門の生産手段に入りこむ。第四年に於てその部分が第二部門の生産手段にうつされ、労働と結びついて、其年度の終りに

消費財にまで成熟する。此生産期間は次の公式によつて得らるるはずである、生産期間を t とすれば $(C_1 + (V_1 + m_1)t)$ 。

これは、ベエムの立場を救はむとする試のうち、最も巧妙なるものである。けれども此試に於ては、次の如き假定の含まれてゐることを看過しがたい。第二部門に於ける生産手段が第一部門の不變資本補償部分から割當てらるるものであるといふ假定。不變資本自體からは何等の餘剰が生れず、餘剰はすべて勞働、ひいては可變資本からのみ生るるといふ假定。これだけの假定なくしては、上の結論が生れ得ず。而もこれらの假定の中には、特殊の學說を豫想するものがある。若し、不變資本にもまた餘剰の伴ふことを計算の中に入るときには、此試みは甚しき困難に出會ふ。

(1) これは北野熊喜男學士によつて主張せられてゐる。ベエムの生産構造觀の辨護論としては注意すべきものの一つである。私はこれを支持せずといへども、其立論の巧緻は十分に認めねばならぬ。

シュナイダアはベエムの生産期間概念従つて其生産構造概念を否定するものとして、レキシス、カツセル、バアク、ブルカアト、ナイト、モルゲンシュテルン、ボオデ、ヌルクセ、及びシュナイダア自身をあげてゐる。それと同時に、ベエムの生産期間概念の支持者の範圍が愈々狭くなつてゆくことを述べてゐる。(Erich Schneider, Das Zeitelement in der Theorie der Produktion, III. Jahrbücher für Nationalökonomie u. Statistik, Band 144, Heft 2, S. 130) ハイエクの如きは、ベエムの概念の支持者として見らるるのであるけれども、實質に於てはすでに、ベエムの本來の見方を離れて居るといひうるであらう。少くも次の論文に於て (F. A. Hayek, the Mythology of Capital, Quarterly Journal of Economics, Band 50, 1935)。⁹ ハイエクが生産期間の概念の不十分さを補ふものとして、投資函數の概念をそれに代らしめようとしたことは事實である。それはベエムの立場を守るにしても、平均的又は絶對的生産期間だけによつては、生産財の生産力が一義的に規定せられず、生産力が實は、生産財の時間的に如何なる仕方に於て投下せらるるかといふことに應じて動くからである。(Hayek, On the Relationship between Investment and Output, Economic Journal, Band 44, 1934, p. 207.)⁹

二

原本生産財から消費財までの成熟期間といふ意味に於ける生産期間の概念が、現實の生産構造と相容れずとするならば、生産期間といふことは、之を如何に考ふべきであらうか。又それは經濟理論の上に、如何なる重要さをもつであらうか。

生産期間といふことは、之を絶對的の意味に、即ち前述の如く、原本生産財から消費財までの距離として考へうると共に（たとへ其大きさを平均的のものとしてとらへようとも、絶對的のものとしてとらへようとも）、相對的の意味に於て、即ち、一定の與へられたる生産財から一定の姿に於ける生産物に至るまでの時間的距離として考ふことが出来る。これはある一定の段階に於ける生産財と生産物との距離であつて、原本生産財と消費財との距離ではない。此一定の段階といふのは一定の企業が其必要上、準備する生産財の形態によつて定まる。だから前に述べたるが如く、かゝる生産期間は各企業に於けるそれであつても、はや社會全體を通じてみたるそれではない。而して、此相對的意味に於ける生産期間は、單線的なる生産構造について認め得らるると同じく、複線的なる生産構造についてもまた明確に認め得られる。

經濟理論に於て重要なことは、各主體の態度を明にすることである。而して企業の態度を理解するに當つて必要なことは、其計算に上る費用收入項目を知ることである。而して、此點に於て、相對的なる生産期間が重要な役目を有する。前述の事情によつて、社會的なる生産期間

といふものは之を明に知りうる道がない。けれどもそのことが現に必要なのではない。相對的な生産期間さへ與へらるるならば、それで十分である。

ところで、此相對的意味に於ける生産期間の内容を明にするために、これと聯關をもつところの二三の概念を明にしよう。

最初に注目すべきものは加工期間 (Herstellungszeit) である。これは原料又は半製品の如き勞働對象が生産過程に投下せられてから、それが生産物にまで成熟するまでの期間である。勿論これはあくまで純粹に技術的な期間である、即ち此生産物が輸送せられ倉庫に滯留する期間などを含まない。資本の回轉に要する期間、即ち回轉期間が、此輸送期間、在庫期間及び貨幣を以て生産財を購入するに要する期間としての購入期間を取り去れる外に含むところの期間、而して屢々生産期間と稱せらるるものは此加工期間である。それは流動的な資本財の生産設備を通過するに要する期間に外ならぬ。これは今日企業の計算に於て、極めて重要な意義を有するものである。

流動的資本財について、加工期間が重要であるが如く、固定的資本財について重要なものがある。一は建設期間にして、他は消耗期間又は存續期間(耐久期間とも、壽命とも) (construction period, using-up period) である。前者は固定資本財の生産に着手したる時期から其完成までに要する期間である。勿論こゝに述べるところは一定の企業を中心としたる上にてのことであるから

其企業が他の企業から完成したる固定資本財(例へば機械)を購入するときには、据附に要する時間を除いていふと、それにとつては建設期間が零に等しい、此固定資本財は年々其用役を支出し、從つてそれだけつゝ消耗して幾年かの後に全く用役を失ふ。それまでの期間即ちその壽命を消耗期間といふ。勿論、此建設期間も消耗期間もそれぞれ、生産財投下及び消耗の時間タイム・セ・エツ的形態を有するはずである。

固定資本財の建設に必要とせらるる生産財は、すべてが一時點に投下せらるることあるとしてもそれは稀であらう。多くは此期間内一定の順序に於て添加的に投下せられる。それはいはゞ、一定の用役充用函數の形をもつはずである。勿論此場合、生産財は或は原料であり、労働であるが如くに、それぞれ異質的のものである。それをかゝる函數の形に於て同質化する爲には共通の標準を要する、それは價格の外にはない。次に、消耗期間については、次のことを注意しよう。此消耗期間の絶對的なる大さを知ることはそれほど困難ではない。即ち、これを使用するうち經濟的に即ち競争の關係から使用をやめなければならぬ點に達する。所謂固定資本財の經濟的又は道德的壽命である。これとても、使用の強度技術の動きかた等によつて區々ではあらうが、それは別の問題である。たゞ此期間内に於て、それがどれだけづゝ消耗してゆくか、詳しくいふと其用役消耗が時間との關係に於て如何なる函數の形をもつものであるか、これを確認することは困難である。たゞこれを企業の計算の立場から合理的に推定してゆく外はないであらう。それが

ら一の固定的資本財の使用により、年々どれだけの用役従つて純生産力があげらるるかは、生産物に對する社會の需要、利子歩合、他の生産財諸價格に應じて定まるにしても、大體それが年々齊一のものであると假定しよう。これは實際上、最も多くあらはれうる場合と思はれる。此場合に於て、かの用役消耗函數は種々に考へ得られよう。現實の企業に於てとられてゐる一の立場は、これを直線式に考ふことである。即ち年數を以て固定資本財價格を除したる大きさだけが年々消耗すると見るものである。これが過剩銷却を意味することは、いふまでもない。他の更に重要な立場は、年々の生産力を以て、各年數に應ずる元利合計とするところの元金だけが、年々消耗すると見るものである。而してこれらの元金即ち消耗部分の合計が其固定資本財の企業にとつての現在價值、即ち需要價格を形づくる。

固定資本財については進みて、この建設期間と消耗期間とを一括して考ふことができる。これを一括して考ふるときには、建設のために投下したる生産財がいつまでに、生産物にまで成熟するか、といふ相對的意味の成熟期間が認めらるるわけである。けれども、此際建設のために投下せられたる用役の部分の、どれがいつ、消耗するかを明にすることは出來ぬ。生産的な用役の建設期間は事實的のものであるけれども、固定資本財用役の各部分がいつ消耗するかは、全く假定的のものであるから。たゞはじめ投下せられたるすべての生産用役について、その平均的な成熟期間を求むることは當然に可能である。

これらとの關係に於て、一企業の立場から見たる生産期間を考へよう。此場合、生産期間といふのは、輸送、在庫等の期間を抽象して考ふる限り生産財の購入に投下したる資本の回收までに要する期間であり、企業がそれに對して利子を收得しなければならぬ期間である。年々の生産物數量について、それに要したる生産期間を見ようとするならば、一方に於てはそれに要したる固定資本財の建設期間、消耗期間、他方、原料については其加工期間、それ以外の流動的生產財については用役充用函數に於けるそれぞれの位置に従つて定まる投下期間即ち成熟までの期間、これらを綜合してはじめて求め得らるるはすである。綜合の仕方は其平均を求むることである。平均が求めらるるに際して、各部分の生産財が價格を標準として通算せらるること、既に述べたる通りである。

此相對的意味に於ける生産期間を他の側面から説明してみよう。各部分の生産財について、それが完成財にまで成熟するに要する時間を考ふることが出来る。原料は加工期間だけのそれをもつ。それに加へらるる勞働は、加へられたるときから、生産物の完成せらるるまでのそれをもつ。補助原料についても、同様に考ふことが出来る。固定資本財については、其生産に要する各生産財部分をとつてみるとき最も蓋然的なる成熟期間を割當つる外はない。かくして各の生産財の生産期間が考へられる。これらを、生産財價格を標準としたる重さに従つて、加重的に平均すれば、平均的な生産期間が得られる。従つて此平均は、生産財の價格如何によつて變化するもの

であるが、かゝる價格の動きから獨立なる純技術的な生産期間は此場合考へられぬけれども、企業の態度決定を支配し、従つて經濟理論の考慮せねばならぬやうな生産期間はこゝにのべたるものに外ならぬ。

さてかゝる相對的生產期間といふものは、企業にとつて其支拂ふべき利子を決定する、といふ形式的意味に於て重要なばかりではない。企業は常に利子歩合の如何に従つて、此生産期間を變化せしめそれに適應せしむることをしなければならぬ。即ち各企業はつねに、其利用するところの各種の生産財の限界的生産期間の生産力が利子歩合と相等しきやうに、生産の仕掛を調節する。企業のすべての生産財についてみるに、その利用せらるる限界期間の生産力が、利子歩合に相等しきやうに工夫せられてゐる。此生産期間の延長がつねに投下生産財の追加と不可離の姿に於て結びついてゐるならば、此限界生産力はいふまでもなく、純限界生産力でなければならぬ。即ち、生産期間の限界生産力から結びつきたる他の生産財價格を差引きたるものでなくてはならぬ、勿論、企業がかく利子歩合に従つて生産期間を動かすといふことは、社會全體の考察からいふと、逆に利子歩合が生産期間の限界生産力によつて定まる（此命題の意味は別にのべた）ことを意味する。これは、此生産期間概念が靜態理論に於て有する意義である。

三

生産期間は前述の如く、これを相對的なものと思ふ外はない。而して此相對的生產期間概

念は個々の企業を中心として考へられたるものであるけれども、此相對的生産期間概念は個々の企業を中心とする以外に考へやうのないものであるか。さうは考へない。それは社會全體についてもまた考へ得らるるものである。けれども、これを論ずるが爲には、社會の生産構造といふものを、此見地からではあるが、十分に分析しなければならぬであらう。

所謂複線回歸的な現實の生産構造を、理想型的に描寫してみよう。假に、固定資本財生産、補助原料生産、消費財生産の三種の産業を考へる。何れの産業も、それぞれ三の段階に分たれるとする。而して各段階の通過期間、即ち生産財の投下より生産物の生産までに要する時間を三分の一年、三段階を通じて一年であるとする。何れの産業も生産の爲に固定資本財と補助原料と原本生産財たとへば勞働を要する。何れの産業の固定資本財も三年だけ存續する、而して現に設備せられてゐる固定資本財は年々順次に建設せられたるもの、従つて年々順次に更新を要するものとする。

(一) 固定資本財産業。第一段階第二段階第三段階に於て必要とせらるる固定資本財用役を f_1 f_1' f_1'' とする。各段階に要する補助原料を h_1 h_1' h_1'' とする。同様に各段階に投下せらるる勞働を v_1 v_1' v_1'' とする。第一段階にあつては f_1 h_1 v_1 だけが投下せられる。其生産物 z_1 は第二段階の原料(又は流通資本財)として利用せられる。第二段階に投下せらるる生産財は f_1' h_1' v_1' 及び z_1 である。第三段階に投下せらるるものは同様にして、 f_1'' h_1'' v_1'' 及び z_1' である。而して、この第三段階の生産物 F が此

期間に各部門に於て行はれたる固定資本財消費を補償するところのものである。其第三段階の生産物、即ち完成財をFとする。

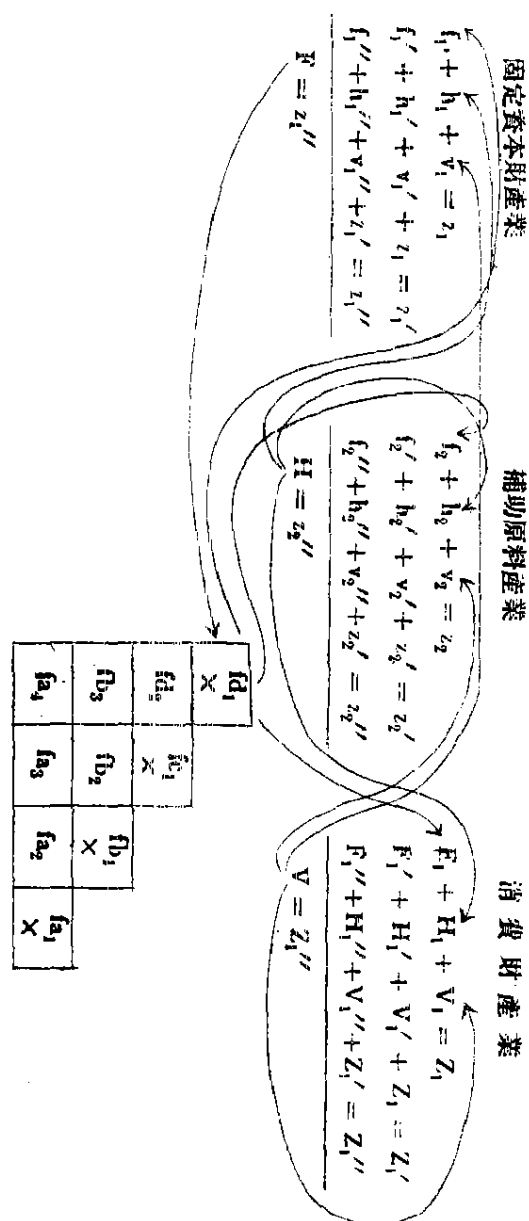
(二) 補助原料産業。第一段階の生産に必要な固定資本財、補助原料、労働をそれぞれ、 f_2 h_2 v_2 とする。第二、第三段階のそれらをそれぞれ、 f_2' h_2' v_2' 及び f_2'' h_2'' v_2'' とする。 z_2 z_2' は第一、第二段階の生産物。第三段階の生産物をHとする。

(三) 消費財産業。第一段階の固定資本財、補助原料、労働をそれぞれ、 F_1 H_1 V_1 とする。第二、第三段階のそれらを、 F_1' H_1' V_1' 及び F_1'' H_1'' V_1'' とする。第一段階の生産物は Z_1 、第二段階のそれは Z_1' 、第三段階の生産物即ち完成財はVである。

(四) 各産業に存する固定資本財を一括して考へよう。それが四年間存続するものとする。今年の用役Fの四分の一 fd_1 は今年消滅する設備から来る。次の四分の一の用役 fc_2 を供給する固定資本財はなほ、來年の用役 fd_2 を殘存せしめる。次の四分の一 fb_1 を供給する固定資本財には來年來々年の用役 fb_2 fb_3 が殘存する。

以上の生産構造を表示しよう。

固定資本財の此一年に於ける消耗部分は×印を附したるもの、即ち fd_1 fc_1 fb_1 fa_1 である。而してそれだけはまさしくFによつて補充せられる。固定資本財の設備はなほ此外に以後幾年かに互つて供給せらるべき用役を中に藏してゐる。



補助原料産業と固定資本財産業との二は、其生産物が自己以外の産業の生産財として利用せらるのみならず、又自己の再生産の爲にも利用せられる。此二の産業は二重の意味に於て自己再生産的であるといはねばならぬ。即ち一方に於て固定資本財産業は自己の生産のための固定資本財を生産するのみならず、補助原料産業はまた自己の生産のための補助原料を生産する。他方に於て固定資本財産業は補助原料産業のための固定資本財を生産し、補助原料産業は固定資本財生産のための補助原料を生産する。此後の關係だけを抜き出して見ても、二の産業を一括して考ふれば、そこに自己再生産が行はれつゝあるわけである。

四

今まで一の企業について、生産期間を考へて來た。それは出發點に於て與へられたる姿にある生産財が、生産物にまで變形するに要する期間である。ところが此相對的意義に於ける生産期間は社會の全生産についてもまた考へ得らるるはずである。

これについてはまづ二様の考方が可能である。まづある一定の時期をとつてみる。その時期に於て使用せらるる生産財が生産物にまで進むのにどれだけの期間を要するか。それを、すべての企業を通じて一括的に平均する。かくして、生産物にまでの社會的平均生産期間が考へらるるわけである。

けれども更に進みて、此時期に於て使用せらるるところの生産財が完成財にまで變形するに要するところの生産期間即ち、完成財までの社會的平均生産期間を考へうる。此際、完成財としては、單に消費財のみを算へず、補助原料及び固定資本財をも加へる。

さて此生産期間を今の例について考へよう。まづ消費財産から、各段階の生産に $\frac{1}{3}$ 年を要するとする。 $F_1 H_1 V_1$ が Z_1 までに變形せらるるのに、もしそれが期間の初めに與へらるるとすれば、假定の如く $\frac{1}{3}$ 年を要するが、同様にしてそれが完成財 V の形にまで變形せらるるのに一年を要するであらう。 $F_1 H_1 V_1$ は同じく $\frac{2}{3}$ 年を要し、 $F_1 H_1 V_1$ は同じく $\frac{1}{3}$ 年を要するであらう。固定資本財産、補助原料財産についてもまた同様である。

固定資本財の今期に消耗せず、なほ残存する設備については、次の如くに考へねばならぬ。 $fd_1 fc_1 fb_1 fa_1$ だけは今年に消耗するから、それは前に述べたる $F_1 F_1 F_1$ 及び $f_1 f_1 f_1$ 等の中に含まれてゐる。ところで、 $f_1 f_1 f_1 F_1 F_1 F_1$ 等の大きさが相等しいならば、それら

は平均して、 $\frac{2}{3}$ 年の生産期間をもつてゐる。 fc_0, fb_0, fa_0 の部分は一年の後の年度に消耗せらるるはずであり、而もその時期に入つて $\frac{2}{3}$ 年生産期間をもつならば今からみて $\frac{2}{3}$ 年の生産期間をもつはずである。同様にして、 fa_1 は $\frac{2}{3}$ 、 fa_2 は $\frac{2}{3}$ の生産期間をもつ。かくして前の生産構造の表に掲げたるすべての生産財の完成財までの生産期間は明にせられる。それらの加重平均によつて、すべての使用せらるる生産財の完成財までの社會的平均生産期間が求めらるるはずである。

さて、完成財までの社會的生産期間が延長するといはれ得るためには、一々の企業に於て如何なる變化を必要とするであらうか。(1)一企業に於ける固定資本財の全資本に於ける割合、従つてその全生産財に於ける割合が増加すること。但し此場合、固定資本財の存続年數に變化のないことが前提とせられてゐる。(2)固定資本財の存続年數の増加すること。但し其際、固定資本財の生産期間(其代表的なるものは建設期間)に於ける變化がないものとする。(3)固定資本財以外のものについていふと、所謂可變資本部分の減少がそれ自體としては、此企業内部の生産期間を長期化するといひがたい。即ち勞銀部分よりも原料補助原料の部分の増加することが、直に生産を長期化するとはいへぬ。更に立入れる分析を必要とするであらう。原料の部分の増加はそれ自體として生産期間の上に新なる變化をもたらすことはない。例へば消費財産業についてみよう。 z_1, z_2 は他の部門に於て生産せらるるものではないから、それが増加しても別に社會的生産期間を長期化するとはいへぬであらう。此點には別に論じよう。たゞ、その増加は事實に於て、固定資本財の増加、補助原料の増加の結果であると思はるるから(土地生産力の増加の結果でない限り)、間接には、生産期間の變化を意味しうるにじても、それは自ら別の問題である。此意味に、於て固定資本財の生産財中に於ける比率を考ふる場合、完成財までの生産期間が問題となる限り、原料を除いて考ふべきであらうと思ふ。(4)補助原料について、次の如くに考へよう。補助原料を一の完成財となし、その生産期間が消費財又は固定資本財の生産期間とは別のものと見る限り、補助原料の増加自體は、生産期間を長期化するといはれ得ぬ。けれども、それを他の部門に於ける生産の準備段階と見る限り、例へば消費財生産への準備と見る限り(其生産物が消費財産業に需要せらるる程度に於てさうであるが)、社會的生産期間がそれに應じて延長する。(5)加工期間の變化即ち前例についていふと F_1, H_1 によつて Z_1 が、 F_1, H_1 によつて Z_1 が生産せらるる

期間の變化が直接に社會的生產期間の上に作用する。更に、前述の如く、準備段階といふ見方をもちこむ場合には、固定資本財產、補助原料產業が、消費財產の生產財を供給する限度に於て、それらに於ける社會的生產期間を同一の方向に動かす。

茲に於て、加工期間の概念の上に一の修正を加ふることを要する。さきに加工期間を一應、原料の生産物までに仕上げらるる期間と稱した。前例についていふと、 Z_1 が Z_2 にまで變形せらるる期間である。ところが、例へば消費財生産についてみるに最初の段階に於ては原料がない。固定資本財生産についても、補助原料生産についてもまた同様である。そこで加工期間の説明の仕方を改むる必要が生ずる。こゝでは、労働の對象が其企業の生産物にまで盛熟するために要する期間といひたい。最初の段階では原料が與へられぬ。たゞ固定資本財と補助原料と労働とのみから生産物が得られる。而も労働對象は、此生産過程の中に自然の何等かの部分からとり入れられて此生産物にまで成熟する。その次の段階にとつては、これが原料として加工せられ、順次此の如くにして、結局完成財が得られる。従つて加工期間が原料の生産物に姿をかふる期間であるといふのは、最初の段階のみにあてはまるであらう。此加工期間もまた、前述の如く、其企業の生産物までの加工期間であることもあり、また完成財までのそれでもありうる。けれども、一般的には一の企業に於けるそれを意味するであらう。